

地域密着型金融の取り組み

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況について

○ 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

地域社会・地域経済の発展に貢献することを目的にコンサルティング能力の発揮に努めてまいります。

○ 態勢整備の状況について

経営革新等支援機関の認定に伴い、審査部内に支援担当を設け、各営業店と連携を図っております。

○ 取り組み状況

① 起業・創業、新事業展開への支援

取引先の新たな事業支援の一環として、介護事業に興味のある先に対して介護事業相談会や個別での相談、また、資金面での支援を行っております。

平成25年度 介護相談会：3回開催
介護資金残高：17億円（前期比759百万円増加）

② 成長段階における支援

でんさいネットの利用促進に努め、「でんさい割引」を行うなど、動産担保融資の推進に努めました。

平成25年度 でんさいネット利用件数：115件
「でんさい割引」実績：5先、53百万円

・ でんさいネット

でんさいネットとは、一般社団法人全国銀行協会が設立した電子記録機関である「株式会社全銀電子債権ネットワーク」の通称で、手形・振込に代わる新しい資金決済サービスです。

・ でんさいネットの導入メリット

支払企業	納入企業
・ 支払事務の負担軽減 ・ 印紙税不要 等	・ 手形の保管不要 ・ 必要分だけ譲渡や割引が可能 ・ 期日に自動入金 等

③ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

当組合は、認定支援機関として地域の事業者の方へ「ものづくり」・「創業」の各補助金の申請支援や情報提供を積極的に行っております。

各種補助金における申請支援の実績：44件（平成26年6月末現在）

各種共済の取り組み

中小事業者の連鎖倒産を防止し、経営の安定化を支援する取り組み及び中小事業者の廃業時の退職金・生活資等の備えを支援する取り組みとして、中小企業基盤整備機構が行う中小企業倒産防止共済制度（経営セーフティ共済）・小規模企業共済の普及・加入促進に努めております。

その結果、小規模企業共済では平成25年度において153件のお客様にご加入いただき、全国155信用組合の中で第1位となりました。



